

平和首長会議ニューヨークアピール（仮訳）  
平和首長会議ニューヨーク集会  
ニューヨーク、2015年4月29日

今年の8月6日と9日は、広島と長崎の被爆70年を世界が追悼する日である。この両日は、悲劇の犠牲となった何十万という人々に対し、世界中の人々が哀悼の気持ちを捧げる機会となる。また、被爆者に敬意を表し、被爆者やその家族が耐え忍ばざるを得なかった、核兵器の非人道性に思いを馳せるべき時でもある。

平和首長会議は、被爆者の「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」という決意を讃える。この心に響くメッセージを携え、被爆者は核兵器廃絶を目指す世界的運動に多大なる貢献をしてきた。被爆者のメッセージは、全人類そして未来の世代に向けられている。

2015年NPT再検討会議の開催に当たり、世界中の都市を代表し、また平和首長会議の加盟都市として、我々はここに核兵器廃絶に向けた新たな決意を示すこのアピール文を発表する。このアピールは、すべての大量破壊兵器の中で最も非人道的で無差別な兵器である核兵器の使用から市民の生命と財産を守るという我々に共通の使命ゆえに行うものである。この共通の使命を果たすには、政治的指導者が、核兵器廃絶を単なる「望ましい目標」として掲げるだけでなく「具体的な成果」へ導こうとする強い政治的意思を持たなければならず、また、それを後押しする世論の強力な支持が不可欠である。

世界160か国・地域6,649都市が加盟する平和首長会議は、国籍や人種、宗教の違いを超え政治的にも超党派の組織である。その加盟都市は、NPT締約国の核保有国5か国のみならず、NPT非締約国の核保有国においても、我々が掲げる2020年までの核兵器廃絶を目指す「2020ビジョン」を支持し多くの都市が加盟している。加盟都市数の増加は、過去4年間だけで約2,000都市にも上り、今も加速度的に増え続け、今ではその人口の合計は世界人口の7分の1を占める10億人に達している。今なお拡大し続けるこの世界的なネットワークは、必ずや核兵器廃絶の実現という崇高な目標に向け、国際世論を動かす大きな力になると確信している。

2010年のNPT再検討会議の最終文書において、「核兵器のいかなる使用も壊滅的な人道的結果をもたらすことに深い懸念を表明する」ことが盛り込まれて以来、核兵器の人道的側面への関心は急速に拡大している。核兵器の非人道性を訴える共同声明は5回提案され、回を重ねるごとにその賛同国が増えている。また、過去3回開催された「核兵器の人道的影響に関する国際会議」への参加国数も、第1回目の127か国、第2回目の146か国に続き、昨年12月のウィーンでは過去最多の158か国となった。この事実を見れば、核兵器の非人道性についての問題意識は、国レベルで着実に広がってきていることは明らかである。

それにも拘らず、核軍縮に向けた実質的進展が見られないことや、核兵器を違法化する条約や同様の趣旨の法的枠組みに関する交渉が行われていないことに関し、我々一同は深い憂慮の念を表明する。また、残虐なテロ行為や国家間の対立というもっともらしい口実を並べ、

それらが交渉を阻害しているとの主張もあるが、我々平和首長会議はまったく賛同できない。核兵器の非人道性についての理解が深まっている今こそ、世界の為政者、とりわけ核保有国の為政者が、果敢なリーダーシップを発揮して、核兵器の廃絶とそれを可能とする国際環境づくりに共に取り組むときである。

NPT第6条の下、すべての締約国は核軍縮交渉を誠実に行う義務を負っており、2010年NPT再検討会議では、その第6条に基づき、「保有核兵器の完全廃棄を達成するという核保有国の明確な約束が再確認」されている。NPT再検討会議に臨む各国の為政者は、自国において、あるいは周辺の国で核兵器が使用されれば、どれ程の被害が起こるかを認識した上で議論し、核兵器のない世界の平和と安全を達成するための一歩を踏み出さなければならない。

我々、平和首長会議加盟都市は、そのような取り組みに全面的に協力する用意ができています。世界各地に置く平和首長会議のリーダー都市を中心として、地域グループにおける地球規模での活動を展開する新たな執行体制を開始する。また、世界各地の平和関連のNGOや国会議員、学者、法律家、医師、人権活動家と連携し、重層的な取組を推進している。

広島・長崎の被爆70周年という重要な節目に、平和首長会議はここニューヨークにおいて志を同じくする市民の声を一つにし、2020年までの核兵器廃絶及び究極的な人類共通の目標である世界恒久平和の実現という崇高な目標に向かって最善を尽くすことをここに誓う。